



50th
Anniversary

株式会社 **日本マイクロニクス**

証券コード：6871

株主通信

2020年12月期決算のご報告

(2019年10月1日～2020年12月31日)

本株主通信は2020年12月末時点での株主の皆様にお送りいたしますことをご了承ください。

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第50期（2020年12月期）の連結業績についてご報告いたします。なお当社では今般、決算期が国内外で異なる状態を解消し、より分かりやすい情報開示を行うため、決算期を9月末から12月末に変更いたしました。移行期間となる第50期は2019年10月1日から2020年12月31日までの15ヶ月決算となっております。

当期の半導体市場は、テレワークやゲーム関連の最終アプリケーションが堅調であったことなどから、メモリ、ロジック向けとともに堅調に推移しました。FPD市場でもステイホームなどの新たな生活様式の浸透に伴い、大型液晶テレビやパソコン向けが拡大基調となりました。良好な事業環境を追い風に製品の安定供給に努めた結果、当社グループの当期の連結業績は大幅な増収増益となっております。

今回のコロナ危機により、私たちの生活スタイルや就業スタイルは大きく変化し、エレクトロニクス製品へのニーズも一段と高度化しています。2020年に創業50周年を迎えた当社は今後も、エレクトロニクスの進化を牽引する業界のトップカンパニーとして時代の変化に即応し、産業界と人びとの暮らしに新たな価値をご提供してまいります。

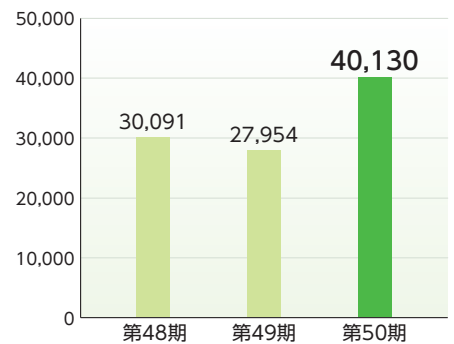
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月

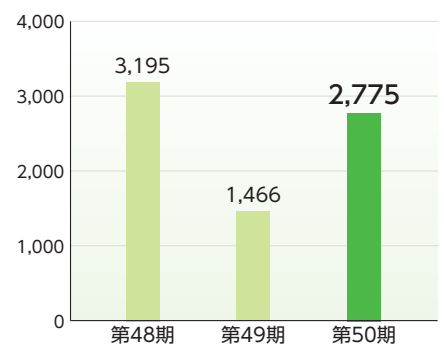
代表取締役社長
長谷川 正義



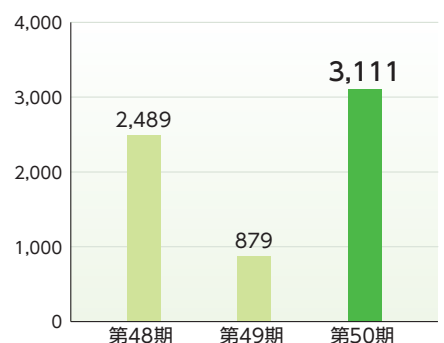
▶売上高(百万円)



▶営業利益(百万円)



▶親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

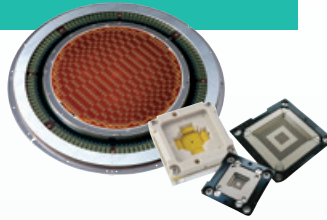




プローブカード事業

▶事業内容

モバイル端末、パソコン、自動車、家電など、様々な用途に使用される半導体の生産工程で、ウェーハプロセスの電気特性検査に用いるプローブカードや、パッケージ後の特性検査を行うテストソケットなどを半導体メーカーに提供しています。

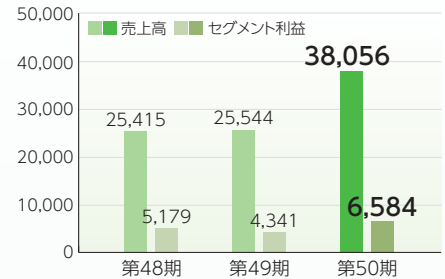


▶当期の概況

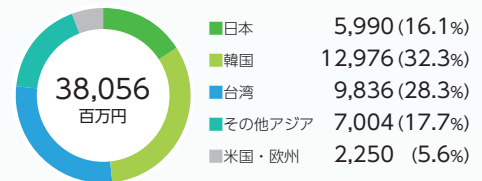
売上高は、ロジック向けプローブカードが車載関連需要の低下や顧客の研究開発後倒し等があり伸び悩みましたが、メモリ向けプローブカードが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく増加したデータセンター関連需要に対して上手く納期対応できたことで、DRAM向け、NAND向けとも好調に推移し、総じて堅調に伸びました。

この結果、売上高は38,056百万円、セグメント利益は6,584百万円となりました。

▶売上高・セグメント利益 (百万円)



▶地域別売上高構成比 (百万円)



TE事業

▶事業内容

テレビ、モバイル端末、パソコンなど、様々なディスプレイに使われるLCD*1パネルの電気特性や表示検査を行う装置の他、半導体検査におけるプローブカードに相当するプローブユニットなどをFPD*2メーカーに提供しています。また、半導体の検査工程向け専用テスタやプローバなどを半導体メーカーに提供しています。

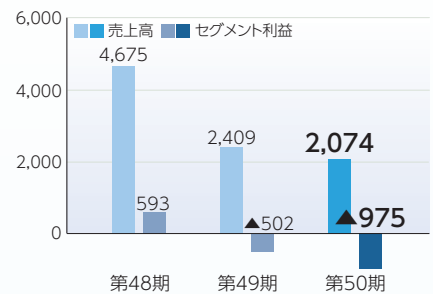
*1 LCD (liquid crystal display) 液晶ディスプレイ *2 FPD (flat panel display) フラットパネルディスプレイ

▶当期の概況

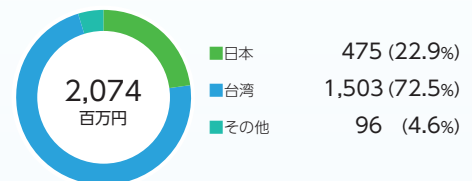
FPD関連の検査機器であるプローブユニットは、主要顧客との安定したビジネスを継続することができました。一方、FPD関連、半導体関連テスト装置は既存顧客投資動向により低調に推移しました。利益面においても、売上高が伸びなかった他、仕掛品に対する引当金繰入額が増加し、低調となりました。

この結果、売上高は2,074百万円、セグメント損失は975百万円となりました。

▶売上高・セグメント利益 (百万円)



▶地域別売上高構成比 (百万円)



創業50周年を迎えるにあたり、5回にわたってMJCの歴史を振り返ります。

第5回 MJCの海外ネットワーク

MJCが最初に海外へ進出したのは1989年、アメリカに現地法人を設立しました。その頃、アメリカやアジアを生産拠点としたパソコンやOA機器向けの半導体需要が拡大。一方、当時FPDで最大の生産拠点は日本でしたが、90年代後半には韓国・台湾の企業が台頭してきました。

そして2000年代に入り、半導体やFPDの主な生産拠点が日本から海外へ移ると、それに伴いMJCも中国や韓国・台湾にグループ会社を設立していきました。現在ではドイツ・シンガポールを加えた6ヶ国にグループ会社を展開し、売上の約8割を海外向けが占める等、海外グループ会社の重要性はますます高くなっています。

MJCはこれからもグループ一丸となり、電子計測技術と製品を通じて世界をリードしていきます。





ポストコロナの市場変化を見据え、 ロジック向けの拡販と TE事業の再構築を 加速してまいります

Q 日本マイクロニクスは2020年11月に創立50周年を迎えました。現在のお気持ちを聞かせてください。

A 昨年は新型コロナウイルス感染症が世界規模で猛威をふるった1年でしたが、何とか50周年を乗り切ることができたことを率直に嬉しく思っております。当社が半世紀にわたって事業を継続できたのも、当社製品をご愛用いただいているお客様、私たちの生産販売活動をサポートしてくれる協力会社の皆様、当社グループの社員とその家族、そして何よりも当社をご理解いただき、時には厳しいご意見やご指摘をくださる株主の皆様のご支援があったからこそと深く感謝しております。

50周年はあくまでもひとつの通過点です。社員一同、企業価値のさらなる向上に向けて、様々な挑戦を続けていく決意です。ステークホルダーの皆様から愛され、必要とされる企業グループを創造してまいりますので、株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 第50期(2020年12月期)の事業環境と連結業績を総括していただけますか。

A 2020年は世界経済が新型コロナウイルス感染症に翻弄された年でした。同時に、企業や学校ではオンライン会議・授業が定着し、病院ではWebを通じた診断が積極導入されるなど、社会生活に新しいスタイルが浸

透してきた1年でもありました。そしてリモートやクラウドを基軸とする生活様式の新たな在り方に欠かせないのがエレクトロニクスの先端テクノロジーや最新デバイスです。

過去1年、生活様式の変化を受けてエレクトロニクス製品の活躍の場が広がり、関連市場は総じて好調を維持してきました。プローブカードをはじめとする当社製品に対するニーズも拡大基調で推移し、当期の良好な業績に結実しております。私たちは今後もエレクトロニクス産業に高品質な製品を安定的に供給し、人びとの暮らしの安心と安全に貢献していきたいと考えています。

Q 新型コロナウイルス感染症についてはどのような対応策を講じてこられましたか。

A 当社グループは新型コロナ問題が顕在化する以前から、BCP（事業継続計画）を織り込んだ経営計画の策定や事業の持続性を重視した経営体制の確立に力を注ぎ、Web会議やネットワーク環境の整備、ペーパーレス化等の推進にも積極的に取り組んできました。こうした取り組みから得られた知見が今回の新型コロナウイルスへの対応にも活かされました。昨今の危機的な状況のなか、当社グループにおいて感染例は現出せず、事業活動を従前通り継続できたのも、長年にわたるBCPの取り組みに加え、早期の緊急対策本部の立ち上げがあったからこそと捉えています。

2021年12月期第2四半期業績予想 (2021年2月12日現在)

▶売上高 **18,200** 百万円

▶営業利益 **2,300** 百万円

▶経常利益 **2,300** 百万円

▶親会社株主に
帰属する四半期純利益 **1,600** 百万円

当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

この1年はオフィスや工場での検温の徹底や出張の制限など、万全の感染防止策を実施すると同時に、リモートワークの導入など新しい働き方の確立に努めてきました。新型コロナ問題はまだまだ収束時期が見通せない不透明な状況が続いておりますが、当社は引き続き社員などステークホルダーの安全と製品・サービスの安定供給を両立させていく決意です。

Q 「MJC Future Vision」が公表されて約3年が経過しました。現在の進捗状況と今後の方針をお聞かせください。

A 「MJC Future Vision」で掲げた重点施策のうち、プローブカード事業は売上が着実に伸長しており、リーディングカンパニーの地位をより確かなものとしております。ただロジック向けに関しては、いまだ十分な成果を残せておりません。引き続き顧客ニーズを的確に捉えた新製品の市場投入やアフターサービスの一層の充実注力していく必要があると感じています。一方、TE（装置）事業では半導体向けを強化するため、製品ラインナップの見直し等の事業改革を進めているところです。

当社グループの今後に関しましては、常に中長期的な成長を見据えた事業展開を視野に置き、プローブカード事業ならびにTE事業の拡充に取り組むことはもちろん、SDGsへの対応も加速していく方針です。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社の強みである顧客・取引先との対面コミュ

ニケーションに支障が出ていることは否定できませんが、引き続きリモートも活用しつつ、顧客とのさらなる関係強化に努めていく方針です。

Q 第51期(2021年12月期)の経営方針を教えてください。

A 事業面では、各種プロセッサや車載などロジック向けの拡販に注力するとともに、メモリ向けにおいてもDRAMだけでなく、NANDフラッシュなどの深耕余地が大きい分野で効果的な拡販策を実行し、業界トップの座をさらに盤石なものとしてまいります。一方、TE事業では製品ラインナップの見直し等を通じて早期の収益貢献をめざしていきます。

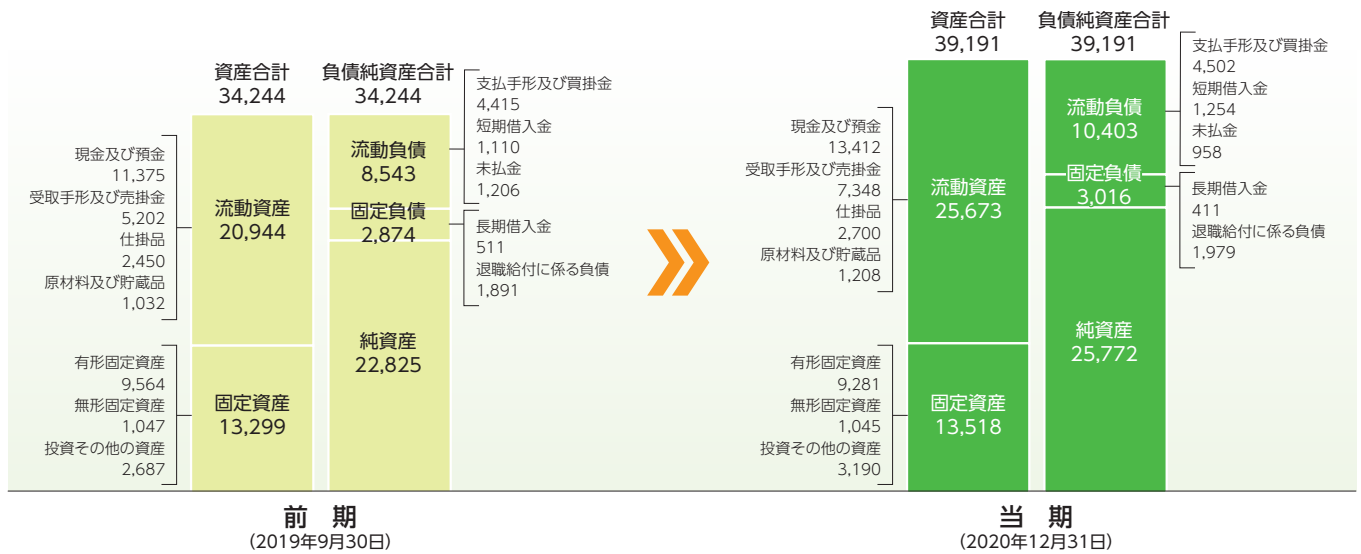
また、第51期は当社にとって12月を期末とする最初の12ヶ月決算となります。管理本部を中心に経営体制のさらなる強化を図るとともに、株主様へのよりタイムリーで分かりやすい情報発信に力を注いでいく考えです。

時代はますます大きく動いています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する一方、第5世代移動通信システム（5G）やAIなどの先端テクノロジーが浸透・定着し、産業や暮らしを変革しつつあります。私たち日本マイクロニクスは、ウィズコロナ、ポストコロナの市場環境変化を視野に入れつつ有効な経営施策を展開し、持続的な成長と企業価値の向上を追求してまいります。

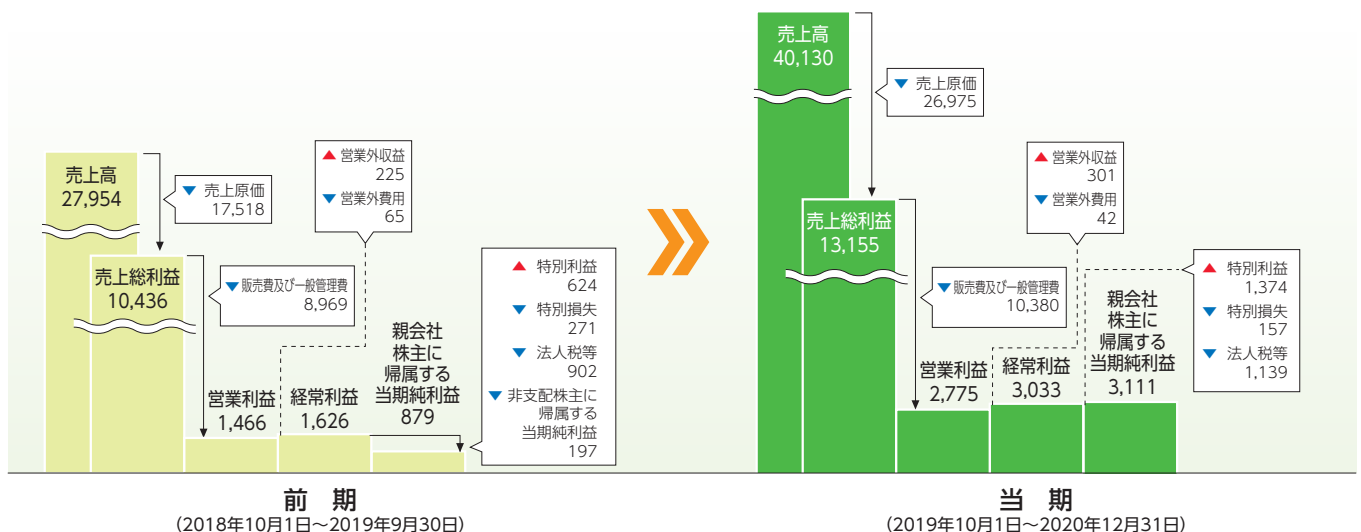
連結貸借対照表の概要 (百万円)

詳しくはウェブサイトへ▶

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6871/tdnet/1933242/00.pdf>

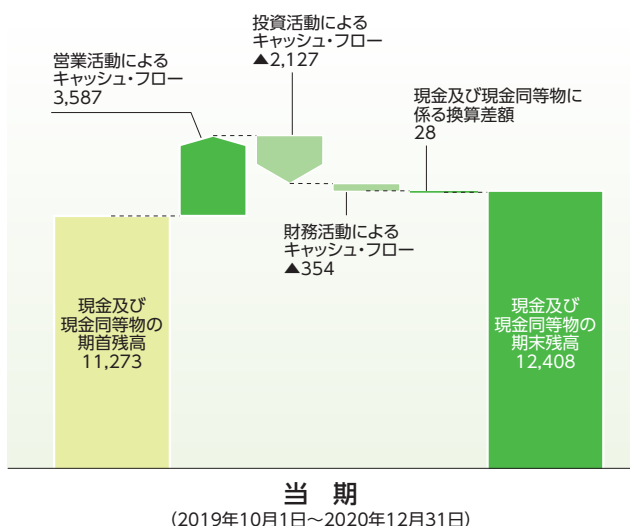


連結損益計算書の概要 (百万円)



(注) 決算期変更により当期(2020年12月期)は15ヶ月決算となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



(注) 決算期変更により当期(2020年12月期)は15ヶ月決算となりました。

POINT

連結貸借対照表のポイント

- 資産: 前期末比4,947百万円増加の39,191百万円。
→ 売上高の増加により、流動資産の現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加。
- 負債: 前期末比2,000百万円増加の13,419百万円。
- 純資産: 前期末比2,946百万円増加の25,772百万円。
→ 主に利益剰余金が増加。

連結損益計算書のポイント

- 2020年12月期の連結損益: 決算期変更により15ヶ月間の変則決算。
- プローブカード事業: データセンター関連の需要増加により、メモリ向けが好調に推移。売上高・利益ともに高水準。
- TE事業: プロブユニットは安定、装置は低調。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 営業活動により得られた資金: 3,587百万円
→ 主な増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費等
- 投資活動により使用された資金: 2,127百万円
→ 主な収入: 投資有価証券の売却
→ 主な支出: 有形固定資産の取得、定期預金の純預入額等
- フリーキャッシュフロー: 1,460百万円

▶株式の状況

(2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式総数	40,025,316株
当期末株主数	12,739名

▶大株主の状況

(2020年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川 正義	2,511	6.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,228	5.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,174	5.69
日本生命保険相互会社	1,685	4.41
株式会社三菱UFJ銀行	1,331	3.48
長谷川 勝美	1,186	3.11
長谷川 丈広	1,184	3.10
MTKアセット株式会社	1,116	2.92
長谷川 義榮	941	2.46
株式会社三井住友銀行	739	1.93

(注)上記の他、自己名義株式が1,868千株あります。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶会社概要

(2020年12月31日現在)

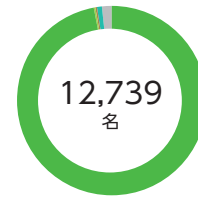
商号	株式会社日本マイクロニクス
(英文社名)	(MICRONICS JAPAN CO., LTD.)
設立	1970年11月2日
資本金	5,018百万円
従業員数	1,090名
グループ従業員数	1,424名
事業内容	半導体計測器具、半導体・LCD検査機器等の開発・製造・販売

▶株主メモ

事業年度*	2020年12月期:10月1日~翌12月末日 2021年12月期以降:1月1日~12月末日
定時株主総会	毎年3月に開催予定
期末配当金受領株主確定日	12月末日
定時株主総会の基準日	12月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料) (受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日9時~17時) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL:https://www.tr.mufig.jp/daikou/ (三菱UFJ信託銀行「株式に関するお手続き」)
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱	口座を開設されている証券会社等(特別口座で 管理されている場合は特別口座の口座管理機 関である三菱UFJ信託銀行株式会社)
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(https:// www.mjc.co.jp/)に掲載いたします。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行きます。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 6871)

▶株主数分布

(2020年12月31日現在)



個人その他	97.52%	(12,423名)
金融機関	0.25%	(32名)
金融商品取引業者	0.29%	(37名)
一般法人等	0.80%	(102名)
外国法人等	1.14%	(145名)

▶所有株式数分布

(2020年12月31日現在)



個人その他	52.92%	(21,177千株)
金融機関	27.27%	(10,916千株)
金融商品取引業者	3.13%	(1,252千株)
一般法人等	4.84%	(1,938千株)
外国法人等	11.84%	(4,740千株)

▶役員

(2021年3月26日現在)

代表取締役社長	長谷川 正義
取締役	齋藤 太
取締役	五十嵐 隆宏
取締役	外川 孝
取締役	KI SANG KANG
取締役	阿部 祐一
取締役	片山 ゆき
社外取締役	丸山 力
社外取締役	古山 充
社外取締役	田辺 英達
取締役 常勤監査等委員	新原 伸一
社外取締役 監査等委員	内山 忠明
社外取締役 監査等委員	樋口 義行

▶ネットワーク

(2020年12月31日現在)

本社	
事業所	青森工場/青森松崎工場/大分 テクノロジーラボラトリー/青 森営業所/大分営業所

グループ会社	
米 国	MJC Electronics Corporation
台 湾	美科樂電子股份有限公司 (TAIWAN MJC CO., LTD.)
韓 国	MEK Co., Ltd.
ド イ ツ	MJC Europe GmbH
中 国	迈嘉路微电子(上海)有限公司 (CHINA MJC CO., LTD.) 昆山麦克芯微电子有限公司 (MJC Microelectronics (Kunshan) Co., Ltd.)
シンガポール	MJC ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.

* 当社グループの決算期を9月から12月に変更いたしました。経過期間となる2020年12月期は15ヶ月決算となります。